

第5期

運用報告書(全体版)

日本株式・Jリートバランスファンド

【2022年9月8日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本株式・Jリートバランスファンド」は、
2022年9月8日に第5期決算を迎えましたので、期中
の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し
上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合／インデックス型	
信託期間	2017年9月22日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本インデックスオープン225・マザーファンドおよびJ-REITインデックス・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日経平均株価採用銘柄および不動産投資信託（J-REIT）に投資を行い、日経平均株価および東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を投資対象とします。
	J-REITインデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	J-REITインデックス・マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	不動産投信先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率					
(設定日) 2017年9月22日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 312.72	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2018年9月10日)	11,100	0	11.0	342.97	9.7	46.6	3.1	48.9	0.5	30
2期(2019年9月9日)	12,398	0	11.7	380.48	10.9	48.5	1.3	49.1	0.7	147
3期(2020年9月8日)	12,029	0	△ 3.0	367.88	△ 3.3	48.7	1.6	48.4	1.0	366
4期(2021年9月8日)	15,739	0	30.8	479.48	30.3	46.3	4.8	47.7	0.9	736
5期(2022年9月8日)	15,130	0	△ 3.9	459.07	△ 4.3	49.1	1.0	48.7	1.0	1,000

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は、日経平均株価および東証REIT指数(配当込み)を50:50とし、2003年3月末を100として岡三アセットマネジメントが指数化したものです。設定日の合成指数は設定日前営業日の指数を使用しております。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率および不動産投信指数先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率および不動産投信指数先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率					
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%	%	%
2021年9月8日	15,739	—	479.48	—	46.3	4.8	47.7	0.9
9月末	15,347	△ 2.5	466.05	△ 2.8	46.2	4.0	48.6	0.9
10月末	15,289	△ 2.9	464.54	△ 3.1	45.4	4.3	49.2	0.9
11月末	14,698	△ 6.6	446.56	△ 6.9	47.1	1.9	49.8	0.9
12月末	15,219	△ 3.3	462.25	△ 3.6	46.6	3.0	49.3	0.8
2022年1月末	14,334	△ 8.9	435.68	△ 9.1	45.0	4.5	49.3	0.9
2月末	14,003	△11.0	425.55	△11.2	46.7	3.0	49.0	1.1
3月末	14,886	△ 5.4	450.94	△ 6.0	46.2	3.6	48.8	1.1
4月末	14,535	△ 7.6	440.59	△ 8.1	47.4	2.5	48.7	1.1
5月末	14,782	△ 6.1	448.16	△ 6.5	48.8	1.2	48.7	1.1
6月末	14,422	△ 8.4	437.29	△ 8.8	47.6	1.6	49.5	1.0
7月末	15,030	△ 4.5	455.91	△ 4.9	48.1	2.0	48.7	1.0
8月末	15,200	△ 3.4	461.11	△ 3.8	48.4	1.0	49.4	1.0
(期 末)								
2022年9月8日	15,130	△ 3.9	459.07	△ 4.3	49.1	1.0	48.7	1.0

(注) 騰落率は期首比。

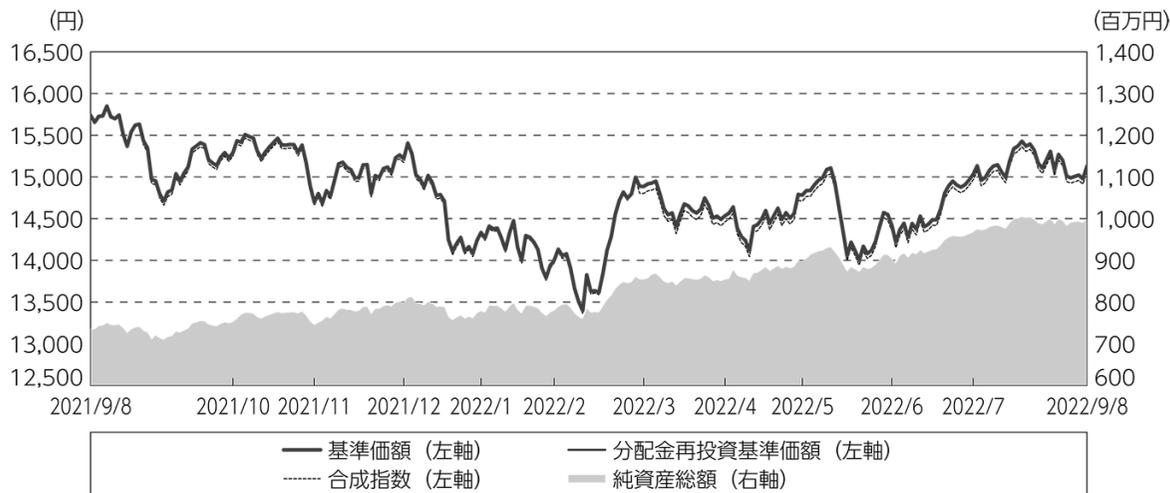
「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年9月9日～2022年9月8日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2021年9月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ベンチマークを構成する日経平均株価は配当金を含まない指数であることに対し、当ファンドでは主要投資対象の一つである「日本インデックスオープン225・マザーファンド」を通じて、実質的に組入銘柄の配当金が得られることがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・各マザーファンドでの資金変動への対応や組入比率調整の際の売買コストがマイナス要因となりました。
- ・当ファンドの信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

投資環境

(2021年9月9日～2022年9月8日)

国内株式市場は、一進一退の値動きとなりました。2022年3月にかけては、インフレ圧力の高まりにより米国の金融政策正常化への動きが警戒されたことに加えて、新型コロナウイルスの変異株や中国不動産企業の信用問題、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻などが重なり下落しました。その後は、米国でゼロ金利解除となる利上げが開始されたものの、為替市場での大幅な円安進行が好感されたことや、国内消費に一部回復が見られたことから持ち直す動きとなりました。期末にかけては、米国や欧州の大幅な利上げや世界的な景気悪化懸念が下落要因となりましたが、底堅い企業業績やインフレピークアウト期待、企業の自社株買いといった要因に支えられ、下値を切り上げる展開となりました。

Jリート市場は、軟調な推移となりました。東京のオフィス稼働率の下げ止まりなどがあったものの、Jリートの公募増資による需給悪化や、米国の早期利上げ観測、国内長期金利の上昇などを背景に2022年1月にかけて大きく下落しました。その後もウクライナを巡る地政学リスクに上値を抑えられましたが、行動制限措置の解除や日銀による指値オペを機にJリートの相対的に高い利回りや安定した業績が見直され急反発する展開となりました。4月以降も、欧米の大幅な利上げなどから下落する場面がありましたが、新型コロナウイルスの新規感染者数増加の中でも厳しい行動制限が採られず業績改善期待が継続したことや日銀の金融緩和姿勢が支えとなり、底堅い動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年9月9日～2022年9月8日)

マザーファンドを通じた株式およびJ-REITの実質組入比率を、各々純資産総額の50%程度で推移させました。

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、指数構成比に基づき各銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。

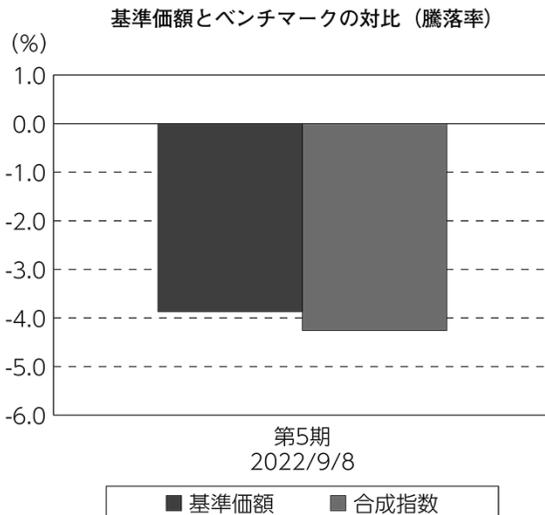
「J-REITインデックス・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Jリートの公募増資による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増しなどを行いました。また、未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、J-REITの指数を対象とする先物を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年9月9日～2022年9月8日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価および東証REIT指数（配当込み）を50:50とした合成指数の騰落率を0.39%上回り、トラッキングエラーは0.59%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、合成指数です。

分配金

(2021年9月9日～2022年9月8日)

当ファンドは、毎年9月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。当期の分配につきましては、ファンドの性格等を勘案したうえで、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第5期
	2021年9月9日～ 2022年9月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,130

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本株式・Jリートバランスファンド>

日経平均株価および東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。マザーファンドの組入比率を高位に維持するとともに、マザーファンドを通じた株式およびJ-REITの実質組入比率が、各々純資産総額の50%程度となるように適宜調整を行います。

○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。

○J-REITインデックス・マザーファンド

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。組入比率は高位に保つことを基本とし、Jリーートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2021年9月9日～2022年9月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	31	0.209	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.094)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.093)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.014)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	36	0.238	
期中の平均基準価額は、14,812円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

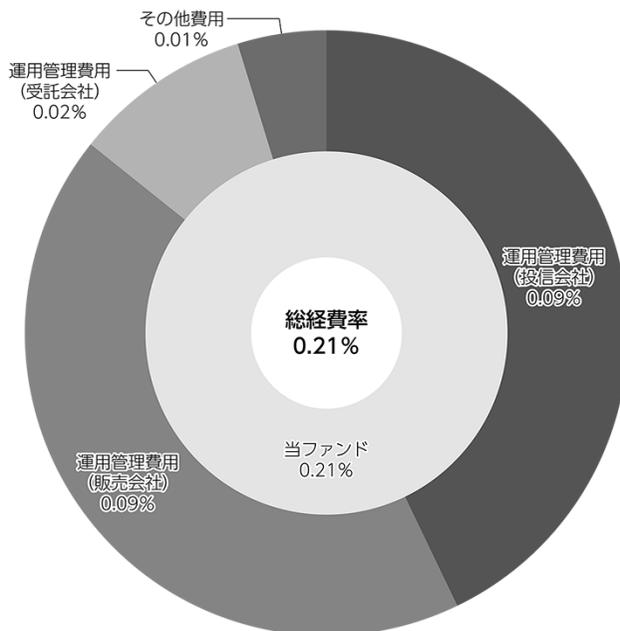
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月9日～2022年9月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	42,507	147,679	2,464	9,144
J-REITインデックス・マザーファンド	58,031	152,988	3,115	8,098

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年9月9日～2022年9月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,354,180千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,995,584千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月9日～2022年9月8日)

利害関係人との取引状況

<日本株式・Jリートバランスファンド>

該当事項はございません。

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 59	% 1.8	百万円 37	百万円 -	% -	百万円 3,316

平均保有割合 4.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<J-REITインデックス・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 41	% 2.1	百万円 2,303	百万円 433	% 18.8	百万円 1,960

平均保有割合 3.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	151千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19千円
(B) / (A)	12.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年9月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	99,267	139,311	501,979
J-REITインデックス・マザーファンド	128,895	183,811	497,816

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本インデックスオープン225・マザーファンド	501,979	50.1
J-REITインデックス・マザーファンド	497,816	49.6
コール・ローン等、その他	3,046	0.3
投資信託財産総額	1,002,841	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,002,841,278
コール・ローン等	3,044,855
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	501,979,938
J-REITインデックス・マザーファンド(評価額)	497,816,485
(B) 負債	2,648,852
未払解約金	1,649,544
未払信託報酬	949,383
未払利息	3
その他未払費用	49,922
(C) 純資産総額(A-B)	1,000,192,426
元本	661,048,335
次期繰越損益金	339,144,091
(D) 受益権総口数	661,048,335口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,130円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,5130円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は467,714,270円、期中追加設定元本額は267,558,583円、期中一部解約元本額は74,224,518円です。

○損益の状況 (2021年9月9日～2022年9月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 416
受取利息	21
支払利息	△ 437
(B) 有価証券売買損益	△ 14,452,859
売買益	4,480,133
売買損	△ 18,932,992
(C) 信託報酬等	△ 1,836,382
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 16,289,657
(E) 前期繰越損益金	109,342,466
(F) 追加信託差損益金	246,091,282
(配当等相当額)	(148,463,864)
(売買損益相当額)	(97,627,418)
(G) 計(D+E+F)	339,144,091
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	339,144,091
追加信託差損益金	246,091,282
(配当等相当額)	(149,063,483)
(売買損益相当額)	(97,027,799)
分配準備積立金	130,388,026
繰越損益金	△ 37,335,217

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第5期
(a) 配当等収益(費用控除後)	21,045,560円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	208,756,065円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	109,342,466円
分配対象収益(a+b+c+d)	339,144,091円
分配対象収益(1万口当たり)	5,130円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

日経平均株価の算出要領の改定に伴い、所要の整備を行うため、投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2021年12月4日)

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年9月8日現在)

<日本インデックスオープン225・マザーファンド>

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(3,400,266千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	11	15	8,205
マルハニチロ	1.1	1.5	3,660
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	4.4	6	8,946
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	11	15	38,880
大成建設	2.2	3	12,690
大林組	11	15	14,475
清水建設	11	15	11,370
長谷工コーポレーション	2.2	3	4,896
鹿島建設	5.5	7.5	11,122
大和ハウス工業	11	15	46,455
積水ハウス	11	15	37,747
日揮ホールディングス	11	15	29,655
食料品 (3.7%)			
日清製粉グループ本社	11	15	23,115
明治ホールディングス	2.2	3	19,440
日本ハム	5.5	7.5	29,362
サッポロホールディングス	2.2	3	9,195
アサヒグループホールディングス	11	15	69,705
キリンホールディングス	11	15	33,375
宝ホールディングス	11	15	16,260
キッコーマン	11	15	129,750
味の素	11	15	58,620
ニチレイ	5.5	7.5	18,465
日本たばこ産業	11	15	35,850
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	1.1	1.5	1,683
ユニチカ	1.1	1.5	408
帝人	2.2	3	4,407
東レ	11	15	12,024

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	11	15	8,400
日本製紙	1.1	1.5	1,324
化学 (7.1%)			
クラレ	11	15	16,065
旭化成	11	15	15,577
昭和電工	1.1	1.5	3,252
住友化学	11	15	8,340
日産化学	11	15	105,600
東ソー	5.5	7.5	13,927
トクヤマ	2.2	3	5,619
デンカ	2.2	3	10,155
信越化学工業	11	15	245,700
三井化学	2.2	3	9,465
三菱ケミカルグループ	5.5	7.5	5,526
UBE	1.1	1.5	3,144
花王	11	15	89,580
D I C	1.1	1.5	3,817
富士フイルムホールディングス	11	15	106,440
資生堂	11	15	74,685
日東電工	11	15	135,900
医薬品 (7.4%)			
協和キリン	11	15	48,225
武田薬品工業	11	15	58,275
アステラス製薬	55	75	149,962
住友ファーマ	11	15	15,660
塩野義製薬	11	15	102,600
中外製薬	33	45	161,910
エーザイ	11	15	86,955
第一三共	33	45	193,050
大塚ホールディングス	11	15	68,985

日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	4.4	6	20,550
E N E O Sホールディングス	11	15	7,660
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	5.5	7.5	17,767
ブリヂストン	11	15	78,780
ガラス・土石製品 (1.0%)			
A G C	2.2	3	14,625
日本板硝子	1.1	1.5	862
日本電気硝子	3.3	4.5	11,992
住友大阪セメント	1.1	1.5	5,220
太平洋セメント	1.1	1.5	3,199
東海カーボン	11	15	15,375
T O T O	5.5	7.5	36,300
日本碍子	11	15	30,240
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.1	1.5	3,390
神戸製鋼所	1.1	1.5	960
J F Eホールディングス	1.1	1.5	2,208
大太平洋金属	1.1	1.5	3,540
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	1.1	1.5	2,419
三井金属鉱業	1.1	1.5	4,785
東邦亜鉛	1.1	1.5	3,640
三菱マテリアル	1.1	1.5	3,039
住友金属鉱山	5.5	7.5	32,047
D O W Aホールディングス	2.2	3	16,080
古河電気工業	1.1	1.5	3,739
住友電気工業	11	15	24,675
フジクラ	11	15	14,790
金属製品 (0.0%)			
S U M C O	1.1	1.5	2,901
東洋製織グループホールディングス	11	—	—
機械 (5.1%)			
日本製鋼所	2.2	3	9,150
オークマ	2.2	3	15,690
アマダ	11	15	16,545
小松製作所	11	15	43,365
住友重機械工業	2.2	3	8,745

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	11	15	43,470
クボタ	11	15	32,467
荏原製作所	2.2	3	16,050
ダイキン工業	11	15	375,000
日本精工	11	15	11,580
N T N	11	15	4,200
ジェイテクト	11	15	15,870
三井E&Sホールディングス	—	1.5	639
日立造船	2.2	3	2,652
三菱重工業	1.1	1.5	7,954
I H I	1.1	1.5	5,700
電気機器 (22.4%)			
日清紡ホールディングス	11	—	—
コニカミノルタ	11	15	7,170
ミネベアミツミ	11	15	36,585
日立製作所	2.2	3	20,961
三菱電機	11	15	21,022
富士電機	2.2	3	17,850
安川電機	11	15	69,375
オムロン	11	15	109,440
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.2	3	7,626
日本電気	1.1	1.5	7,650
富士通	1.1	1.5	24,757
沖電気工業	1.1	1.5	1,111
セイコーエプソン	22	30	63,780
パナソニック ホールディングス	11	15	16,987
シャープ	11	15	14,220
ソニーグループ	11	15	161,625
T D K	11	45	225,450
アルプスアルパイン	11	15	18,900
横河電機	11	15	36,735
アドバンテスト	22	30	229,800
キーエンス	—	1.5	80,400
カシオ計算機	11	15	19,905
ファナック	11	15	344,325
京セラ	22	30	236,160
太陽誘電	11	15	62,550
村田製作所	—	12	89,832
S C R E E Nホールディングス	2.2	3	27,420

日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キャノン	16.5	22.5	74,047
リコー	11	15	16,245
東京エレクトロン	11	15	636,750
輸送用機器 (4.8%)			
デンソー	11	15	111,615
三井E&Sホールディングス	1.1	—	—
川崎重工業	1.1	1.5	3,907
日産自動車	11	15	8,173
いすゞ自動車	5.5	7.5	13,260
トヨタ自動車	11	75	156,037
日野自動車	11	15	9,510
三菱自動車工業	1.1	1.5	918
マツダ	2.2	3	3,672
本田技研工業	22	30	109,800
スズキ	11	15	75,330
SUBARU	11	15	39,112
ヤマハ発動機	11	15	44,040
精密機器 (4.1%)			
テルモ	44	60	273,180
ニコン	11	15	22,545
オリンパス	44	60	185,760
シチズン時計	11	15	9,210
その他製品 (3.0%)			
バンダイナムコホールディングス	11	15	150,975
凸版印刷	5.5	7.5	16,957
大日本印刷	5.5	7.5	22,380
ヤマハ	11	15	80,250
任天堂	—	1.5	87,765
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.1	1.5	754
中部電力	1.1	1.5	2,112
関西電力	1.1	1.5	1,993
東京瓦斯	2.2	3	7,719
大阪瓦斯	2.2	3	6,876
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	2.2	3	9,870
東急	5.5	7.5	12,412
小田急電鉄	5.5	7.5	13,717
京王電鉄	2.2	3	15,780

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京成電鉄	5.5	7.5	28,162
東日本旅客鉄道	1.1	1.5	10,642
西日本旅客鉄道	1.1	1.5	8,052
東海旅客鉄道	1.1	1.5	24,472
日本通運	1.1	—	—
ヤマトホールディングス	11	15	32,895
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	1.5	11,325
海運業 (0.3%)			
日本郵船	1.1	1.5	14,610
商船三井	1.1	4.5	14,917
川崎汽船	1.1	1.5	11,925
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	1.1	1.5	3,991
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	5.5	7.5	27,487
情報・通信業 (11.8%)			
ネクソン	22	30	85,470
Zホールディングス	4.4	6	2,470
トレンドマイクロ	11	15	125,700
スカパーJ SATホールディングス	1.1	—	—
日本電信電話	4.4	6	23,568
KDDI	66	90	393,930
ソフトバンク	11	15	22,882
東宝	1.1	1.5	8,010
エヌ・ティ・ティ・データ	55	75	147,975
コナミグループ	11	15	107,550
ソフトバンクグループ	66	90	494,910
卸売業 (2.5%)			
双日	1.1	1.5	3,511
伊藤忠商事	11	15	56,955
丸紅	11	15	21,045
豊田通商	11	15	73,800
三井物産	11	15	48,090
住友商事	11	15	29,160
三菱商事	11	15	65,625
小売業 (12.1%)			
J・フロント リテイリング	5.5	7.5	8,842
三越伊勢丹ホールディングス	11	15	17,670
セブン&アイ・ホールディングス	11	15	88,335

日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
高島屋	5.5	7.5	12,262
丸井グループ	11	15	36,825
イオン	11	15	40,147
ファーストリテイリング	11	15	1,246,650
銀行業 (0.6%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	11	15	6,675
新生銀行	1.1	—	—
あおぞら銀行	1.1	1.5	4,009
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	15	10,894
りそなホールディングス	1.1	1.5	801
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	1.5	6,448
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	1.5	6,429
千葉銀行	11	15	11,295
ふくおかフィナンシャルグループ	2.2	3	7,422
静岡銀行	11	15	12,030
みずほフィナンシャルグループ	1.1	1.5	2,452
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	11	15	9,166
野村ホールディングス	11	15	7,510
松井証券	11	15	11,910
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	2.8	3	18,072
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	4.5	18,697
第一生命ホールディングス	1.1	1.5	3,565
東京海上ホールディングス	5.5	7.5	58,372

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
T&Dホールディングス	2.2	3	4,521	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	11	15	26,085	
オリックス	—	15	34,222	
日本取引所グループ	11	15	31,380	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	11	15	11,370	
三井不動産	11	15	42,360	
三菱地所	11	15	28,597	
東京建物	5.5	7.5	15,720	
住友不動産	11	15	51,750	
サービス業 (5.0%)				
エムスリー	26.4	36	155,268	
ディー・エヌ・エー	3.3	4.5	8,347	
電通グループ	11	15	63,975	
サイバーエージェント	8.8	12	15,912	
楽天グループ	11	15	9,840	
リクルートホールディングス	33	45	207,045	
日本郵政	11	15	14,550	
セコム	11	15	130,320	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,002	2,820	11,978,963
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 97.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	250	—

(注) 単位未満は切捨て。

日本インデックスオープン225・マザーファンド
第21期 運用状況のご報告
決算日：2022年9月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
17期(2018年9月6日)	26,720	18.8%	22,487.94	16.2%	94.1%	5.7%	7,082
18期(2019年9月6日)	25,748	△3.6	21,199.57	△5.7	97.3%	2.6%	6,593
19期(2020年9月7日)	28,662	11.3	23,089.95	8.9	96.9%	2.8%	7,300
20期(2021年9月6日)	37,400	30.5	29,659.89	28.5	89.5%	10.3%	10,121
21期(2022年9月6日)	35,471	△5.2	27,626.51	△6.9	97.8%	2.1%	12,055

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2021年9月6日	37,400	—	29,659.89	—	89.5%	10.3%
9月末	37,364	△0.1	29,452.66	△0.7	91.8%	7.9%
10月末	36,647	△2.0	28,892.69	△2.6	91.2%	8.7%
11月末	35,296	△5.6	27,821.76	△6.2	95.8%	3.9%
12月末	36,588	△2.2	28,791.71	△2.9	93.8%	6.0%
2022年1月末	34,322	△8.2	27,001.98	△9.0	90.8%	9.0%
2月末	33,743	△9.8	26,526.82	△10.6	93.7%	6.0%
3月末	35,678	△4.6	27,821.43	△6.2	92.5%	7.2%
4月末	34,428	△7.9	26,847.90	△9.5	94.9%	4.9%
5月末	34,994	△6.4	27,279.80	△8.0	97.5%	2.3%
6月末	33,873	△9.4	26,393.04	△11.0	96.6%	3.2%
7月末	35,677	△4.6	27,801.64	△6.3	95.9%	4.0%
8月末	36,069	△3.6	28,091.53	△5.3	97.9%	2.1%
(期末) 2022年9月6日	35,471	△5.2	27,626.51	△6.9	97.8%	2.1%

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年9月7日～2022年9月6日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価 (225種) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2021年9月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均株価 (225種) が配当金を含まない株価指数であることに對し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2021年9月7日～2022年9月6日)

当期の国内株式市場は下落しました。期首から2022年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株が発見され、国内でも感染が広がったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたほか、ロシアがウクライナへ侵攻したことなどから下落しました。3月末にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向になったことなどから一時的に反発したものの、中国での都市封鎖（ロックダウン）の動向や、FRB高官の発言などを受けて、6月末にかけては一進一退の展開となりました。その後は、米国のインフレに対するピークアウト期待などから8月中旬にかけて上昇したものの、ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が金融引き締めに積極的な姿勢を取ることが改めて示されたことで、期末にかけて下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年9月7日～2022年9月6日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年9月7日～2022年9月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を1.70%上回りました。また、トラッキングエラーは1.14%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月7日～2022年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 2 (1) (2)	% 0.007 (0.002) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	2	0.007	
期中の平均基準価額は、35,389円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月7日～2022年9月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		775	3,316,304	26	37,876
		(67)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 6,216	百万円 7,004	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年9月7日～2022年9月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,354,180千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,995,584千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月7日～2022年9月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 59	% 1.8		百万円 -	% -	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	706千円
うち利害関係人への支払額 (B)	52千円
(B) / (A)	7.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年9月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	11	15	8,280	
マルハニチロ	1.1	1.5	3,748	
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	4.4	6	9,264	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	11	15	38,355	
大成建設	2.2	3	12,630	
大林組	11	15	14,385	
清水建設	11	15	11,430	
長谷工コーポレーション	2.2	3	4,812	
鹿島建設	5.5	7.5	10,882	
大和ハウス工業	11	15	45,945	
積水ハウス	11	15	37,057	
日揮ホールディングス	11	15	29,940	
食料品 (3.7%)				
日清製粉グループ本社	11	15	23,160	
明治ホールディングス	2.2	3	19,560	
日本ハム	5.5	7.5	29,437	
サッポロホールディングス	2.2	3	9,075	
アサヒグループホールディングス	11	15	68,370	
キリンホールディングス	11	15	33,142	
宝ホールディングス	11	15	15,960	
キッコーマン	11	15	127,350	
味の素	11	15	56,985	
ニチレイ	5.5	7.5	18,360	
日本たばこ産業	11	15	35,482	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	1.1	1.5	1,623	
ユニチカ	1.1	1.5	388	
帝人	2.2	3	4,380	
東レ	11	15	11,710	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	11	15	8,325	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	1.1	1.5	1,329	
化学 (7.1%)				
クラレ	11	15	15,930	
旭化成	11	15	15,367	
昭和電工	1.1	1.5	3,183	
住友化学	11	15	8,190	
日産化学	11	15	103,500	
東ソー	5.5	7.5	13,830	
トクヤマ	2.2	3	5,556	
デンカ	2.2	3	10,080	
信越化学工業	11	15	243,375	
三井化学	2.2	3	9,225	
三菱ケミカルグループ	5.5	7.5	5,457	
UBE	1.1	1.5	3,105	
花王	11	15	87,945	
D I C	1.1	1.5	3,727	
富士フイルムホールディングス	11	15	105,090	
資生堂	11	15	75,225	
日東電工	11	15	129,600	
医薬品 (7.4%)				
協和キリン	11	15	46,425	
武田薬品工業	11	15	57,345	
アステラス製薬	55	75	148,050	
住友ファーマ	11	15	15,345	
塩野義製薬	11	15	102,345	
中外製薬	33	45	160,020	
エーザイ	11	15	85,200	
第一三共	33	45	189,855	
大塚ホールディングス	11	15	67,905	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	4.4	6	21,120	
E N E O Sホールディングス	11	15	7,770	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	5.5	7.5	17,302	

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ブリヂストン	11	15	77,820	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
AGC	2.2	3	14,235	
日本板硝子	1.1	1.5	838	
日本電気硝子	3.3	4.5	11,898	
住友大阪セメント	1.1	1.5	5,130	
太平洋セメント	1.1	1.5	3,105	
東海カーボン	11	15	15,210	
TOTO	5.5	7.5	35,212	
日本碍子	11	15	29,280	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	1.1	1.5	3,377	
神戸製鋼所	1.1	1.5	958	
JFEホールディングス	1.1	1.5	2,229	
大太平洋金属	1.1	1.5	3,516	
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	1.1	1.5	2,455	
三井金属鉱業	1.1	1.5	4,755	
東邦亜鉛	1.1	1.5	3,802	
三菱マテリアル	1.1	1.5	3,040	
住友金属鉱山	5.5	7.5	31,890	
DOWAホールディングス	2.2	3	15,570	
古河電気工業	1.1	1.5	3,649	
住友電気工業	11	15	23,902	
フジクラ	11	15	14,805	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	1.1	1.5	2,877	
東洋製鐵グループホールディングス	11	—	—	
機械 (5.0%)				
日本製鋼所	2.2	3	9,225	
オークマ	2.2	3	15,630	
アマダ	11	15	16,470	
小松製作所	11	15	43,147	
住友重機械工業	2.2	3	8,727	
日立建機	11	15	42,855	
クボタ	11	15	31,785	
荏原製作所	2.2	3	15,690	
ダイキン工業	11	15	360,450	
日本精工	11	15	11,295	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
NTN	11	15	3,960	
ジェイテクト	11	15	15,000	
三井E&Sホールディングス	—	1.5	661	
日立造船	2.2	3	2,715	
三菱重工業	1.1	1.5	7,960	
IHI	1.1	1.5	5,730	
電気機器 (22.5%)				
日清紡ホールディングス	11	—	—	
コニカミノルタ	11	15	7,140	
ミネベアミツミ	11	15	35,355	
日立製作所	2.2	3	20,748	
三菱電機	11	15	20,760	
富士電機	2.2	3	17,550	
安川電機	11	15	68,175	
オムロン	11	15	107,280	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.2	3	7,425	
日本電気	1.1	1.5	7,380	
富士通	1.1	1.5	24,202	
沖電気工業	1.1	1.5	1,135	
セイコーエプソン	22	30	64,170	
パナソニック ホールディングス	11	15	16,567	
シャープ	11	15	15,015	
ソニーグループ	11	15	161,625	
TDK	11	45	223,200	
アルプスアルパイン	11	15	18,465	
横河電機	11	15	35,955	
アドバンテスト	22	30	231,600	
キーエンス	—	1.5	77,565	
カシオ計算機	11	15	19,665	
ファナック	11	15	338,325	
京セラ	22	30	230,610	
太陽誘電	11	15	63,225	
村田製作所	—	12	88,500	
SCREENホールディングス	2.2	3	27,570	
キャノン	16.5	22.5	73,125	
リコー	11	15	15,945	
東京エレクトロン	11	15	640,500	
輸送用機器 (4.8%)				
デンソー	11	15	108,120	

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井E&Sホールディングス	1.1	—	—	—
川崎重工業	1.1	1.5	4,006	4,006
日産自動車	11	15	7,885	7,885
いすゞ自動車	5.5	7.5	12,727	12,727
トヨタ自動車	11	75	153,637	153,637
日野自動車	11	15	9,345	9,345
三菱自動車工業	1.1	1.5	871	871
マツダ	2.2	3	3,552	3,552
本田技研工業	22	30	108,660	108,660
スズキ	11	15	73,125	73,125
S U B A R U	11	15	37,350	37,350
ヤマハ発動機	11	15	42,840	42,840
精密機器 (4.0%)				
テルモ	44	60	267,300	267,300
ニコン	11	15	22,905	22,905
オリンパス	44	60	178,500	178,500
シチズン時計	11	15	9,045	9,045
その他製品 (3.0%)				
バンダイナムコホールディングス	11	15	147,435	147,435
凸版印刷	5.5	7.5	16,642	16,642
大日本印刷	5.5	7.5	21,877	21,877
ヤマハ	11	15	79,650	79,650
任天堂	—	1.5	85,620	85,620
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	1.1	1.5	757	757
中部電力	1.1	1.5	2,101	2,101
関西電力	1.1	1.5	1,969	1,969
東京瓦斯	2.2	3	7,671	7,671
大阪瓦斯	2.2	3	6,807	6,807
陸運業 (1.4%)				
東武鉄道	2.2	3	9,600	9,600
東急	5.5	7.5	12,172	12,172
小田急電鉄	5.5	7.5	13,545	13,545
京王電鉄	2.2	3	15,630	15,630
京成電鉄	5.5	7.5	27,712	27,712
東日本旅客鉄道	1.1	1.5	10,530	10,530
西日本旅客鉄道	1.1	1.5	7,912	7,912
東海旅客鉄道	1.1	1.5	24,030	24,030
日本通運	1.1	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヤマトホールディングス	11	15	32,370	32,370
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	1.5	11,220	11,220
海運業 (0.4%)				
日本郵船	1.1	1.5	15,345	15,345
商船三井	1.1	4.5	15,727	15,727
川崎汽船	1.1	1.5	12,615	12,615
空運業 (0.0%)				
ANAホールディングス	1.1	1.5	3,900	3,900
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	5.5	7.5	27,037	27,037
情報・通信業 (11.8%)				
ネクソン	22	30	84,990	84,990
Zホールディングス	4.4	6	2,451	2,451
トレンドマイクロ	11	15	124,050	124,050
スカパーJ S A Tホールディングス	1.1	—	—	—
日本電信電話	4.4	6	22,362	22,362
KDD I	66	90	382,860	382,860
ソフトバンク	11	15	22,627	22,627
東宝	1.1	1.5	7,815	7,815
エヌ・ティ・ティ・データ	55	75	144,825	144,825
コナミグループ	11	15	105,900	105,900
ソフトバンクグループ	66	90	493,110	493,110
卸売業 (2.5%)				
双日	1.1	1.5	3,474	3,474
伊藤忠商事	11	15	55,515	55,515
丸紅	11	15	20,910	20,910
豊田通商	11	15	72,000	72,000
三井物産	11	15	47,985	47,985
住友商事	11	15	28,920	28,920
三菱商事	11	15	65,430	65,430
小売業 (11.9%)				
J. フロント リテイリング	5.5	7.5	8,430	8,430
三越伊勢丹ホールディングス	11	15	16,710	16,710
セブン&アイ・ホールディングス	11	15	83,400	83,400
高島屋	5.5	7.5	11,632	11,632
丸井グループ	11	15	36,120	36,120
イオン	11	15	39,907	39,907
ファーストリテイリング	11	15	1,210,050	1,210,050

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (0.6%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	11	15	6,585	
新生銀行	1.1	—	—	
あおぞら銀行	1.1	1.5	4,020	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	15	10,774	
りそなホールディングス	1.1	1.5	769	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	1.5	6,357	
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	1.5	6,318	
千葉銀行	11	15	11,055	
ふくおかフィナンシャルグループ	2.2	3	7,314	
静岡銀行	11	15	12,075	
みずほフィナンシャルグループ	1.1	1.5	2,399	
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	11	15	9,091	
野村ホールディングス	11	15	7,465	
松井証券	11	15	11,970	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	2.8	3	17,652	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	4.5	18,472	
第一生命ホールディングス	1.1	1.5	3,501	
東京海上ホールディングス	5.5	7.5	56,872	
T&Dホールディングス	2.2	3	4,470	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	11	15	25,800	
オリックス	—	15	33,712	
日本取引所グループ	11	15	30,525	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	11	15	11,115	
三井不動産	11	15	42,232	
三菱地所	11	15	28,140	
東京建物	5.5	7.5	15,555	
住友不動産	11	15	50,250	
サービス業 (5.2%)				
エムスリー	26.4	36	155,628	
ディー・エヌ・エー	3.3	4.5	8,433	
電通グループ	11	15	65,175	
サイバーエージェント	8.8	12	15,840	
楽天グループ	11	15	9,810	
リクルートホールディングス	33	45	208,530	
日本郵政	11	15	14,487	
セコム	11	15	129,990	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,002	2,820	11,791,685
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 97.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	248	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,791,685	% 97.6
コール・ローン等、その他	295,874	2.4
投資信託財産総額	12,087,559	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,085,422,873
コール・ローン等	270,878,823
株式(評価額)	11,791,685,700
未収入金	830,100
未収配当金	11,348,250
差入委託証拠金	10,680,000
(B) 負債	29,803,332
未払解約金	29,800,740
未払利息	312
その他未払費用	2,280
(C) 純資産総額(A-B)	12,055,619,541
元本	3,398,729,308
次期繰越損益金	8,656,890,233
(D) 受益権総口数	3,398,729,308口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,471円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,5471円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,706,324,079円、期中追加設定元本額は1,259,932,767円、期中一部解約元本額は567,527,538円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	2,453,684,854円
日本インデックス225DCファンド	805,778,400円
日本株式・Jリートバランスファンド	139,266,054円

○損益の状況 (2021年9月7日～2022年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	191,246,613
受取配当金	191,367,648
受取利息	4,707
その他収益金	4,792
支払利息	△ 130,534
(B) 有価証券売買損益	△ 546,873,310
売買益	599,187,132
売買損	△1,146,060,442
(C) 先物取引等取引損益	△ 4,477,100
取引益	148,168,340
取引損	△ 152,645,440
(D) その他費用等	△ 45,350
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 360,149,147
(F) 前期繰越損益金	7,415,321,037
(G) 追加信託差損益金	3,110,634,383
(H) 解約差損益金	△1,508,916,040
(I) 計(E+F+G+H)	8,656,890,233
次期繰越損益金(I)	8,656,890,233

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

日経平均株価の算出要領および構成銘柄選定基準が改定されることに伴い、所要の整備を行うため、投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2021年10月1日)

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

J-REITインデックス・マザーファンド
第10期 運用状況のご報告
決算日：2022年9月8日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として不動産投資信託証券に投資を行い、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数（配当込み） （ベンチマーク）		投資信託 証券 組入比	不動産 投信 先物 比率	純資産 率	純資産 額
	円	騰落率	ポイント	騰落率				
6期(2018年9月10日)	20,262	8.4	3,428.24	8.4	98.3	1.0	14,942	
7期(2019年9月9日)	25,922	27.9	4,392.73	28.1	98.4	1.4	13,780	
8期(2020年9月8日)	21,370	△17.6	3,662.74	△16.6	97.9	2.0	10,345	
9期(2021年9月8日)	27,761	29.9	4,758.70	29.9	98.0	1.8	11,884	
10期(2022年9月8日)	27,083	△2.4	4,645.71	△2.4	97.9	2.0	10,757	

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 不動産投信指数先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数（配当込み） （ベンチマーク）		投資信託 証券 組入比	不動産 投信 先物 比率	純資産 率
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
(期首) 2021年9月8日	27,761	—	4,758.70	—	98.0	1.8	
9月末	26,871	△3.2	4,605.71	△3.2	98.1	1.8	
10月末	27,188	△2.1	4,660.54	△2.1	98.1	1.7	
11月末	26,080	△6.1	4,470.13	△6.1	98.1	1.7	
12月末	26,980	△2.8	4,624.94	△2.8	98.2	1.7	
2022年1月末	25,499	△8.1	4,372.24	△8.1	98.1	1.8	
2月末	24,754	△10.8	4,243.65	△10.8	97.7	2.1	
3月末	26,459	△4.7	4,536.64	△4.7	97.7	2.1	
4月末	26,144	△5.8	4,483.12	△5.8	97.6	2.3	
5月末	26,611	△4.1	4,563.32	△4.1	97.7	2.2	
6月末	26,168	△5.7	4,487.40	△5.7	97.9	2.0	
7月末	26,988	△2.8	4,628.79	△2.7	97.9	2.0	
8月末	27,305	△1.6	4,683.62	△1.6	97.9	2.0	
(期末) 2022年9月8日	27,083	△2.4	4,645.71	△2.4	97.9	2.0	

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年9月9日～2022年9月8日)



(注) ベンチマークは、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2021年9月8日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・資金流入への対応時やJリーートの公募増資などに伴う組入比率調整の際の売買コストがマイナスとなりました。

投資環境

(2021年9月9日～2022年9月8日)

Jリート市場は、軟調な推移となりました。東京のオフィス稼働率の下げ止まりなどがあったものの、Jリーートの公募増資による需給悪化や、米国の早期利上げ観測、国内長期金利の上昇などを背景に2022年1月にかけて大きく下落しました。その後もウクライナを巡る地政学リスクに上値を抑えられましたが、行動制限措置の解除や日銀による指値オペを機にJリーートの相対的に高い利回りや安定した業績が見直され急反発する展開となりました。4月以降も、欧米の大幅な利上げなどから下落する場面がありましたが、新型コロナウイルスの新規感染者数増加の中でも厳しい行動制限が採られず業績改善期待が継続したことや日銀の金融緩和姿勢が支えとなり、底堅い動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年9月9日～2022年9月8日)

運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Jリートの公募増資による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増しなどを行いました。また、未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、J-REITの指数を対象とする先物を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年9月9日～2022年9月8日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.07%下回り、トラッキングエラーは0.06%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。トラッキングエラーにつきましては、資金変動や指数修正対応の際の売買が主な要因となりました。

今後の運用方針

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。組入比率は高位に保つことを基本とし、Jリートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月9日～2022年9月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	8	0.029	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(7)	(0.027)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	8	0.029	
期中の平均基準価額は、26,420円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月9日～2022年9月8日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	口	千円	口	千円
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	33	4,379	42	5,626
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	49	5,503	62	6,799
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	117	18,882	94	14,646
東海道リート投資法人 投資証券	52	6,385	14	1,561
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	54	34,908	73	45,354
森ヒルズリート投資法人 投資証券	179	27,043	242	34,962
産業ファンド投資法人 投資証券	287	55,469	293	54,903
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	155	55,699	208	71,506
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	137	28,661	142	29,115
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	79	34,051	112	44,442
G L P投資法人 投資証券	488	87,477	811	146,849
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	82	26,913	92	29,149
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	301	110,530	335	118,817
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	51	34,080	40	25,984
O n eリート投資法人 投資証券	44	12,773	35	10,134
イオンリート投資法人 投資証券	175	26,663	303	44,755
ヒューリックリート投資法人 投資証券	199	33,840	193	31,653
日本リート投資法人 投資証券	61	24,143	62	23,283
インベスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	115	2,615	2,322	52,674
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	551	47,117	617	48,471
トーセイ・リート投資法人 投資証券	45	6,123	44	5,762
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	80	22,614	81	21,620
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	65	9,637	46	6,889
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	66	8,217	47	5,760
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	491	80,754	664	103,125
いちごホテルリート投資法人 投資証券	24	2,148	32	2,585
ラサールロジポート投資法人 投資証券	186	33,809	252	44,561
スターアジア不動産投資法人 投資証券	358	20,967	212	12,808
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	50	6,645	26	3,314
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	81	46,154	79	44,837
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	26	1,908	34	2,201
投資法人みらい 投資証券	259	13,039	249	12,268
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	37	4,803	50	6,072
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	91	42,239	53	24,339
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	102	21,333	78	15,645
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	37	4,353	29	3,466
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	100	10,951	80	9,279
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	59	9,410	80	12,670
日本ビルファンド投資法人 投資証券	208	142,944	238	157,418
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	151	98,256	204	126,185

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月9日～2022年9月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 1,960	百万円 41	2.1	百万円 2,303	百万円 433	18.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,220千円
うち利害関係人への支払額 (B)	438千円
(B) / (A)	13.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年9月8日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	200	191	22,900	0.2
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	314	301	29,377	0.3
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	416	439	67,957	0.6
東海道リート投資法人 投資証券	76	114	14,022	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	343	324	221,292	2.1
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,167	1,104	174,763	1.6
産業ファンド投資法人 投資証券	1,409	1,403	258,713	2.4
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	992	939	342,265	3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	678	673	150,752	1.4
アクティビア・プロバティーズ投資法人 投資証券	529	496	215,760	2.0
G L P投資法人 投資証券	3,214	2,891	478,749	4.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	447	437	146,395	1.4
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,572	1,538	532,148	4.9
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	153	164	103,976	1.0
O n e リート投資法人 投資証券	155	164	44,378	0.4
イオンリート投資法人 投資証券	1,167	1,039	165,097	1.5
ヒューリックリート投資法人 投資証券	872	878	147,416	1.4
日本リート投資法人 投資証券	306	305	115,900	1.1
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	2,207	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,919	2,853	242,219	2.3
トーセイ・リート投資法人 投資証券	207	208	29,078	0.3
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	396	395	111,903	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	212	231	43,266	0.4
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	225	244	30,890	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,209	3,036	503,672	4.7
いちごホテルリート投資法人 投資証券	164	156	14,976	0.1
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,215	1,149	193,951	1.8
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,026	1,172	68,444	0.6
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	93	117	15,642	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	369	371	198,856	1.8
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	160	152	10,092	0.1
投資法人みらい 投資証券	1,131	1,141	58,533	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	233	220	28,446	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	252	290	136,590	1.3
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	340	364	76,876	0.7
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	144	152	19,152	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	391	411	44,264	0.4
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	387	366	57,462	0.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,125	1,095	751,170	7.0
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	992	939	605,655	5.6
日本都市ファンド投資法人 投資証券	5,008	4,737	510,648	4.7
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,978	1,871	356,238	3.3
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	652	642	262,257	2.4

J-REITインデックス・マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
		口	千円	%	
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	896	903	135,720	1.3	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	665	629	124,227	1.2	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	689	643	71,694	0.7	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,234	2,114	322,385	3.0	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	709	671	96,959	0.9	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	4,368	4,132	174,783	1.6	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	348	348	184,092	1.7	
平和不動産リート投資法人 投資証券	643	642	99,317	0.9	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	648	633	208,890	1.9	
福岡リート投資法人 投資証券	513	486	82,328	0.8	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	307	276	196,512	1.8	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	813	769	66,749	0.6	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	210	196	137,004	1.3	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	448	424	66,356	0.6	
スターツプロシード投資法人 投資証券	155	146	37,580	0.3	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,490	1,415	445,725	4.1	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,041	3,028	207,720	1.9	
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,298	1,270	154,940	1.4	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	921	861	114,771	1.1	
合 計	口 数 ・ 金 額	59,441	55,298	10,529,909	
	銘 柄 数 < 比 率 >	62	61	< 97.9% >	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 不動産投信指数先物取引 東証REIT指数	百万円 210	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	10,529,909	97.9
コール・ローン等、その他	227,657	2.1
投資信託財産総額	10,757,566	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月8日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	10,757,566,436
コール・ローン等	93,568,223
投資証券(評価額)	10,529,909,600
未収配当金	121,698,613
差入委託証拠金	12,390,000
(B) 負債	549,239
未払金	548,100
未払利息	102
その他未払費用	1,037
(C) 純資産総額(A-B)	10,757,017,197
元本	3,971,881,671
次期繰越損益金	6,785,135,526
(D) 受益権総口数	3,971,881,671口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,083円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.7083円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,280,926,941円、期中追加設定元本額は529,795,450円、期中一部解約元本額は838,840,720円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

J-REITインデックスオープン(適格機関投資家専用)	2,186,243,775円
私募14-01J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	502,283,715円
私募14-04J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	496,642,890円
私募14-11J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	325,121,412円
私募15-04J-REITインデックスファンド(一般投資家私募、適格機関投資家私募制限付)	277,778,453円
日本株式・Jリートバランスファンド	183,811,426円

○損益の状況 (2021年9月9日～2022年9月8日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	394,008,859
受取配当金	394,044,621
受取利息	1,249
その他収益金	21
支払利息	△ 37,032
(B) 有価証券売買損益	△ 779,980,164
売買益	64,566,651
売買損	△ 844,546,815
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,870,200
取引益	20,992,800
取引損	△ 23,863,000
(D) その他費用等	△ 11,921
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 388,853,426
(F) 前期繰越損益金	7,603,454,402
(G) 追加信託差損益金	874,031,030
(H) 解約差損益金	△ 1,303,496,480
(I) 計(E+F+G+H)	6,785,135,526
次期繰越損益金(I)	6,785,135,526

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

<当ファンドのベンチマークの著作権等について>

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。